



2027年3月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 オムロン株式会社 上場取引所 東
コード番号 6645 URL <https://www.omron.com/jp/ja/>
代表者 役職名 代表取締役社長 CEO 氏名 辻 永 順 太
問合せ先責任者 役職名 執行役員 グローバル理財本部長 氏名 田茂井 豊晴 TEL (075)344-7070
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有・無
決算説明会開催の有無：有・無（投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	209,864	26.1	18,857	226.0	18,483	217.8	10,958	122.4	10,635	131.1	20,992	247.1
2026年3月期第1四半期	166,480	—	5,784	—	5,816	—	4,927	—	4,601	—	6,048	—

	基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	54.08	—
2026年3月期第1四半期	23.37	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,384,140	864,384	832,083	60.1
2026年3月期	1,363,359	854,898	821,812	60.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		—	—	—	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	880,000	14.6	80,000	41.7	79,000	46.9	40,500	82.1	205.97

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 親会社の所有者に帰属する当期利益および基本的1株当たり当期利益は非継続事業を含めて記載しています。

なお、継続事業からの当期利益（580億円）を分子にして計算した基本的1株当たり当期利益は、294円97銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	206,244,872株	2026年3月期	206,244,872株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	9,610,300株	2026年3月期	9,615,476株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	196,630,651株	2026年3月期1Q	196,898,380株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2026年8月5日 (水) に投資家向け説明会を開催する予定です。
3. 当社は2027年3月期第1四半期連結会計期間より、IFRSを適用しています。また、2026年3月期第1四半期連結累計期間及び2026年3月期の数値もIFRSベースに準拠して表示しています。
4. 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」の参考情報として記載している前期実績 (2026年3月期) は、決算作業が未了であり、今後変更となる可能性があります。

事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

継続事業

- IAB：インダストリアルオートメーションビジネス (制御機器事業)
- HCB：ヘルスケアビジネス (ヘルスケア事業)
- SSB：ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス (社会システム事業)
- DSB：データソリューションビジネス (データソリューション事業)

非継続事業

- DMB：デバイス&モジュールソリューションズビジネス (電子部品事業)
- (注) DMBを非継続事業に分類しています。非継続事業の詳細については、「(非継続事業)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 11
(セグメント情報)	P. 12
(非継続事業)	P. 14
(初度適用)	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

○全般的概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月～6月）の当社グループの業績は、売上収益・営業利益ともに、前年同期および期初における当社想定を大きく上回って進捗しました。

売上収益は、制御機器事業において、AI需要を背景とした半導体投資やデータセンター向けの二次電池投資を着実に捉えたことに加え、代理店とのリレーション強化や新商品の拡充を通じた顧客基盤の拡大の取り組み効果により、大幅な増収となりました。ヘルスケア事業では、主力の血圧計において日本・アジアのオンライン向け販促施策が奏功し、前年同期を大きく上回りました。また、データソリューション事業も、堅調な事業環境を背景に伸長しました。社会システム事業は蓄電システムが低調であったものの、鉄道事業やマネジメント・サービス事業などが堅調に推移したことにより、前年同期並みの水準となりました。

営業利益は、主に制御機器事業における増収効果や継続的な収益性向上施策の効果により前年同期を大きく上回りました。税引前四半期利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益についても前年同期比で大幅な増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績結果は以下のとおりです。

	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
売上収益	1,665億円	2,099億円	+26.1%
売上総利益 (売上総利益率)	757億円 (45.5%)	975億円 (46.5%)	+28.8% (+1.0P)
営業利益 (営業利益率)	58億円 (3.5%)	189億円 (9.0%)	+226.0% (+5.5P)
税引前 四半期利益	58億円	185億円	+217.8%
継続事業からの 四半期利益	51億円	144億円	+182.7%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	46億円	106億円	+131.1%
米ドル平均レート	145.7円	159.6円	+13.9円
ユーロ平均レート	162.9円	185.3円	+22.4円
人民元平均レート	20.1円	23.3円	+3.2円

(注) 当第1四半期連結会計期間より、IFRSを適用しており、2026年3月期第1四半期連結累計期間についても同基準に準拠して表示しています。

○セグメント別の状況

(単位：億円)

		2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減率
IAB	外 部 収 益	956	1,312	+37.2%
	営 業 利 益	106	213	+100.8%
HCB	外 部 収 益	312	364	+16.7%
	営 業 利 益	12	24	+101.7%
SSB	外 部 収 益	248	242	△2.0%
	営 業 利 益	2	1	△62.5%
DSB	外 部 収 益	106	131	+22.8%
	営業利益（△損失）	△1	3	—

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、非継続事業の資本再編に伴う一時的な資金需要への備えに加え、退職給付信託の一部返還もあり、現金及び現金同等物が増加したことから、前連結会計年度末比208億円増の1兆3,841億円となりました。

負債の部は、借入金増加により前連結会計年度末に比べ113億円増加して、5,198億円となりました。資本の部は、その他の資本の構成要素の増加などにより前連結会計年度末に比べ95億円増加して、8,644億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は60.1%となっており、強固な財務基盤が維持されています。

資金の流動性については、手元現預金は2,179億円を保有しており、加えて金融機関との間で700億円のコミットメントライン契約を締結しています。また、格付機関から長期発行体格付として継続的に高格付を獲得しており、高い資金調達力とグローバルで金融機関との良好な関係を維持しながら、資金流動性と調達力を確保しています。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降の事業環境については、制御機器事業において、第1四半期に引き続き、AI需要の拡大を背景とした半導体業界および二次電池業界向けの設備投資が期初想定から拡大して推移するなど、総じて好調な事業環境が継続するものと見込んでいます。ヘルスケア事業、データソリューション事業においては、期初想定通り総じて堅調な事業環境が継続すると見えています。社会システム事業においては、住宅向け再生エネルギー市場は堅調な需要が継続する一方で、競争環境は期初想定より厳しくなると見えています。

このような事業環境および当第1四半期連結累計期間の業績進捗を踏まえ、2026年5月13日に公表した通期連結業績予想について、売上収益、営業利益、税引前利益、継続事業からの当期利益および親会社の所有者に帰属する当期利益を上方修正いたします。

第2四半期以降の前提為替レートについては、2026年5月13日公表の前提為替レートから変更し、1ドル155円、1ユーロ180円、1人民元23円としています。

○連結業績予想

(単位：億円)

	期初予想	今回 修正予想	対期初 予想増減 (増減率)	(ご参考) 前期実績 (2026年3月期)	(ご参考) 対前期増減 (増減率)
売 上 収 益	8,200	8,800	+600 (+7.3%)	7,681	+1,119 (+14.6%)
営 業 利 益	620	800	+180 (+29.0%)	564	+236 (+41.7%)
税 引 前 利 益	610	790	+180 (+29.5%)	538	+252 (+46.9%)
継続事業からの 当 期 利 益	450	580	+130 (+28.9%)	385	+195 (+50.5%)
親会社の所有者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	275	405	+130 (+47.3%)	222	+183 (+82.1%)
米 ド ル 平 均 レ ー ト	155.0円	156.2円	+1.2円	150.3円	+5.8円
ユ ー ロ 平 均 レ ー ト	180.0円	181.3円	+1.3円	173.9円	+7.4円
人 民 元 平 均 レ ー ト	22.0円	23.1円	+1.1円	21.1円	+1.9円

○セグメント別業績予想

(単位：億円)

		期初予想	今回 修正予想	対期初予想増減 (増減率)	(ご参考) 前期実績 (2026年3月期)	(ご参考) 対前期増減 (増減率)
IAB	外 部 収 益	4,400	5,000	+600 (+13.6%)	4,102	+898 (+21.9%)
	営 業 利 益	440	650	+210 (+47.7%)	394	+256 (+64.9%)
HCB	外 部 収 益	1,500	1,550	+50 (+3.3%)	1,452	+98 (+6.7%)
	営 業 利 益	150	155	+5 (+3.3%)	117	+38 (+32.3%)
SSB	外 部 収 益	1,530	1,480	△50 (△3.3%)	1,440	+40 (+2.7%)
	営 業 利 益	225	195	△30 (△13.3%)	194	+1 (+0.5%)
DSB	外 部 収 益	620	620	— (—)	512	+108 (+21.2%)
	営 業 利 益	50	50	— (—)	42	+8 (+20.1%)

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2025年4月1日)	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	149,023	166,603	217,868
営業債権及びその他の債権	184,278	183,907	158,645
棚卸資産	172,706	154,208	161,117
未収法人所得税	4,111	5,738	6,826
その他の金融資産	3,170	7,350	6,405
その他の流動資産	26,406	31,665	38,572
小計	539,694	549,471	589,433
売却目的で保有する資産	—	122,226	127,134
流動資産合計	539,694	671,697	716,567
非流動資産			
有形固定資産	134,575	102,473	104,539
使用権資産	48,941	45,812	46,218
のれん	229,908	242,852	259,828
無形資産	115,177	130,296	130,135
持分法で会計処理されている投資	15,154	13,204	13,739
その他の金融資産	55,960	65,692	64,125
退職給付に係る資産	45,423	64,218	22,847
繰延税金資産	30,175	21,462	20,710
その他の非流動資産	6,287	5,653	5,432
非流動資産合計	681,600	691,662	667,573
資産合計	1,221,294	1,363,359	1,384,140

(単位：百万円)

	移行日 (2025年4月1日)	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	92,870	87,778	81,542
社債及び借入金	20,372	121,668	152,387
リース負債	12,857	12,557	12,576
未払法人所得税	7,485	10,170	4,693
その他の金融負債	4,331	3,543	3,099
その他の流動負債	87,034	84,973	74,271
小計	224,949	320,689	328,568
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	40,602	43,647
流動負債合計	224,949	361,291	372,215
非流動負債			
社債及び借入金	119,088	75,910	77,078
リース負債	33,131	31,831	30,877
その他の金融負債	—	153	152
退職給付に係る負債	8,661	5,454	5,714
その他の非流動負債	19,279	19,599	19,289
繰延税金負債	16,273	14,223	14,431
非流動負債合計	196,432	147,170	147,541
負債合計	421,381	508,461	519,756
資本			
資本金	64,100	64,100	64,100
資本剰余金	100,523	100,959	100,773
利益剰余金	660,921	673,345	676,898
その他の資本の構成要素	13,213	49,371	55,080
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	—	4,535	5,703
自己株式	△69,964	△70,498	△70,471
親会社の所有者に帰属する持分合計	768,793	821,812	832,083
非支配持分	31,120	33,086	32,301
資本合計	799,913	854,898	864,384
負債及び資本合計	1,221,294	1,363,359	1,384,140

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
継続事業		
売上収益	166,480	209,864
売上原価	△90,776	△112,374
売上総利益	75,704	97,490
販売費及び一般管理費	△57,956	△64,605
研究開発費	△11,000	△13,203
その他の収益	389	397
その他の費用	△1,353	△1,222
営業利益	5,784	18,857
金融収益	893	973
金融費用	△763	△1,256
持分法による投資損益	△98	△91
税引前四半期利益	5,816	18,483
法人所得税費用	△739	△4,130
継続事業からの四半期利益	5,077	14,353
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△150	△3,395
四半期利益	4,927	10,958

四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	4,601	10,635
非支配持分	326	323
四半期利益	4,927	10,958

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益 (円)：	23.37	54.08
継続事業	24.13	71.35
非継続事業	△0.76	△17.27

(注) 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	4,927	10,958
その他の包括利益－税効果考慮後		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	4,307	1,848
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,307	1,848
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,885	8,022
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△301	164
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,186	8,186
その他の包括利益計	1,121	10,034
四半期包括利益	6,048	20,992

四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	5,684	20,654
非支配持分	364	338
四半期包括利益	6,048	20,992

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,816	18,483
非継続事業からの税引前四半期利益 (△損失)	△261	△3,868
減価償却費及び償却費	11,541	11,017
減損損失	—	5,509
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△162	41,458
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	32,833	27,876
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,264	△7,605
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,512	△1,919
その他 (純額)	△13,016	△16,346
小計	23,975	74,605
利息の受取額	467	664
配当金の受取額	47	149
利息の支払額	△654	△883
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,388	△10,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,447	63,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△4,830	△6,626
無形資産の取得	△6,282	△5,959
子会社の取得による支出	△4,712	△17,176
その他 (純額)	△307	△495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,131	△30,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の増加 (△減少) (純額)	18,746	10,962
短期借入れによる収入	1,160	20,880
短期借入金の返済による支出	△1,200	△1,160
長期借入れによる収入	5,500	980
長期借入金の返済による支出	△944	△2,074
リース負債の返済	△3,354	△3,788
親会社の所有者への支払配当金	△9,791	△9,835
非支配持分への支払配当金	△1,061	△1,134
その他 (純額)	220	△869
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,276	13,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,701	3,562
現金及び現金同等物の増減額	7,891	51,237
現金及び現金同等物の期首残高	149,023	166,603
売却目的で保有する資産に含まれる	—	28
現金及び現金同等物の増減額		
現金及び現金同等物の四半期末残高	156,914	217,868

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略しています。）に準拠して作成しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離した財務情報が入手可能な当社グループの構成単位であり、最高経営意思決定者による、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、IAB、HCB、SSBおよびDSBの4つのオペレーティング・セグメントを報告セグメントとして開示しています。

当社は、DMB（電子部品事業）の譲渡の決定に伴い、DMB（電子部品事業）を非継続事業に分類しており、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間のセグメント情報から控除しています。非継続事業の詳細については、「（非継続事業）」をご覧ください。

各報告セグメントの主要な製品は次のとおりです。

名称	主要な商品
IAB：インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）	プログラマブルコントローラ、モーションコントロール機器、センサ機器、産業用カメラ・コードリーダ機器、検査装置、セーフティ用機器、産業用ロボット等
HCB：ヘルスケアビジネス（ヘルスケア事業）	電子血圧計、ネブライザ、低周波治療器、心電計、酸素濃縮器、電子体温計、体重体組成計、歩数計・活動量計、電動歯ブラシ、マッサージャ、血糖計、動脈硬化検査装置、内臓脂肪計、遠隔患者モニタリングシステム、遠隔診療サービス等
SSB：ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス（社会システム事業）	エネルギー事業（蓄電システム・太陽光発電用パワーコンディショナー）、モビリティ事業（駅務システム、交通管制・道路管理システム）、IoT事業（UPS、インフラモニタリング）、M&S（マネジメント・サービス）事業（運用管理・保守メンテナンス）等
DSB：データソリューションビジネス（データソリューション事業）	データヘルスケア事業、コーポレートヘルス事業、M&S（マネジメント・サービスソリューション）事業、データ活用ソリューション事業、自立支援事業等

(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	IAB	HCB	SSB	DSB	計	消去 調整他	連結
売上収益							
外部収益	95,637	31,222	24,753	10,643	162,255	4,225	166,480
セグメント間収益	311	32	2,057	18	2,418	△2,418	—
売上収益合計	95,948	31,254	26,810	10,661	164,673	1,807	166,480
営業利益（△損失）	10,585	1,190	171	△51	11,895	△6,111	5,784
金融収益	—	—	—	—	—	—	893
金融費用	—	—	—	—	—	—	△763
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	△98
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,816

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	IAB	HCB	SSB	DSB	計	消去 調整他	連結
売上収益							
外部収益	131,194	36,432	24,249	13,065	204,940	4,924	209,864
セグメント間収益	289	40	1,965	11	2,305	△2,305	—
売上収益合計	131,483	36,472	26,214	13,076	207,245	2,619	209,864
営業利益（△損失）	21,252	2,401	64	253	23,970	△5,113	18,857
金融収益	—	—	—	—	—	—	973
金融費用	—	—	—	—	—	—	△1,256
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	△91
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	18,483

- （注） 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。
 2 DSBには、JMDC社の連結子会社化に伴うのれんを除く無形資産の償却費を含めています。
 3 「消去調整他」には、配賦不能費用、セグメント間の内部取引消去、本社機能部門などが含まれています。
 4 前連結会計年度において、DMB（電子部品事業）を非継続事業に分類したことに伴い、事業の報告セグメントに関する情報は、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しています。また、非継続事業向けの「セグメント間収益」については、「外部収益」へ組み替えて記載しています。

(非継続事業)

非継続事業の概要

当社は、2025年9月19日付「デバイス&モジュールソリューションズビジネス（電子部品事業）の分社化の検討開始に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社のデバイス&モジュールソリューションズカンパニーが営む事業（以下「DMB（電子部品事業）」）の分社化について検討してまいりました。当社は、2026年3月30日開催の取締役会において、当社の子会社であるオムロンデバイス株式会社（以下「本承継会社」）にDMB（電子部品事業）を吸収分割の方法により承継させること、当社グループ内において海外各国・地域における当社のグループ会社が保有するDMB（電子部品事業）に関連する株式及び資産等の譲渡を実施すること（以下「本株式譲渡」）、及び本承継会社の全株式をThe Carlyle Groupが設立するTCG2601株式会社の完全子会社であるTCG2602株式会社（以下「本SPC」）に譲渡することを決定し、2026年3月30日付で本承継会社との間で吸収分割契約書を、また、本SPCとの間で株式譲渡契約書をそれぞれ締結しました。本株式譲渡実行日は2026年10月1日を予定しています。

なお、2026年7月1日付で上記吸収分割の効力が発生し、あわせて本承継会社の商号を「Aratas株式会社（読み方：アラタスカブシキガイシャ）」に変更いたしました。

また、当社は構造改革プログラム「NEXT2025」の経営施策の一つである「ポートフォリオの最適化」のため、2025年7月4日に当社の連結子会社であるOMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS ITALY S.R.L.の全株式をFair Cap社に譲渡する契約を締結し、株式譲渡は2025年11月28日に完了しています。OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS ITALY S.R.L.は、株式譲渡までDMB（電子部品事業）に含まれていました。

以上により、前連結会計年度よりDMB（電子部品事業）を非継続事業に分類しております。このため、DMB（電子部品事業）の経営成績、本取引に伴う事業売却損益および譲渡に関連する費用を、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において非継続事業として区分表示しています。

要約四半期連結財政状態計算書における、売却目的で保有する資産、売却目的で保有する資産に直接関連する負債、売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益は全てDMB（電子部品事業）に係るものです。

連結キャッシュ・フロー計算書上は、非継続事業のキャッシュ・フローは独立表示せずに継続事業のキャッシュ・フローと合算して表示しています。

組替えて表示した非継続事業の経営成績は以下のとおりです。

非継続事業の経営成績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上	22,951	28,612
売上原価	△15,552	△18,689
売上総利益	7,399	9,923
販売費及び一般管理費	△5,369	△6,099
研究開発費	△1,444	△1,349
その他の費用	△896	△6,311
営業損失	△310	△3,836
金融収益(△費用)	49	△32
非継続事業からの 税引前四半期損失	△261	△3,868
法人所得税費用	111	473
非継続事業からの 四半期損失	△150	△3,395

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2026年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS移行日は2025年4月1日です。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号ではIFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」）に対して適及的にIFRSを適用することを要求しています。ただし、IFRS第1号は基準の一部について、初度適用企業が適及適用しないことを選択できる免除規定を定めています。当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

① 企業結合

初度適用企業は、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」）を適及適用しないことを選択することが認められています。

当社グループは、当該免除規定を適用し、2023年10月16日より前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を適及適用しないことを選択しています。この結果、2023年10月16日より前の企業結合から生じたのれんの帳簿価額は、米国会計基準の移行日現在の帳簿価額に基づいたものとなっています。

当社グループは、のれんについて減損の兆候の有無に関わらず、移行日現在で減損テストを行っています。

② 在外営業活動体の換算差額

初度適用企業は、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。

当社グループは、当該免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

③ 移行日前に認識した金融商品の指定

初度適用企業は、移行日時点で存在する事実に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができます。

当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日において、一部の資本性金融商品に対する投資についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定しています。

④ みなし原価

初度適用企業は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することが認められています。

当社グループは、一部の有形固定資産について当該免除規定を適用し、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しています。

⑤ リース

初度適用企業は、移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実と状況に基づいて判定することが認められています。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入率で割引いた現在価値で測定し、使用权資産を、リース負債と同額とすることが認められています。リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められています。

当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っています。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの適及適用を禁止しています。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かってIFRSを適用しています。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められている調整表は以下のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

移行日（2025年4月1日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	131,951	17,072	—	149,023		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	157,718	26,560	—	184,278	A	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△877	877	—	—		
棚卸資産	140,773	31,902	31	172,706		棚卸資産
	—	4,111	—	4,111	B	未収法人所得税
	—	3,170	—	3,170	D	その他の金融資産
非継続事業流動資産	67,687	△67,687	—	—	H	売却目的で保有する資産
その他の流動資産	42,461	△16,055	—	26,406	A, B, D	その他の流動資産
流動資産合計	539,713	△50	31	539,694		流動資産合計
有形固定資産	97,658	34,708	2,209	134,575	a	非流動資産 有形固定資産
投資その他の資産						
オペレーティング・リース	39,342	9,621	△22	48,941	C	使用権資産
使用権資産						
のれん	361,065	116	△131,273	229,908	f	のれん
その他の無形資産	114,344	833	△0	115,177		無形資産
関連会社に対する投資及び貸付金	15,799	—	△645	15,154		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	41,107	9,784	5,069	55,960	D, b	その他の金融資産
施設借用保証金	7,175	△7,175	—	—		
前払年金費用	64,247	△669	△18,155	45,423	c	退職給付に係る資産
繰延税金	24,122	3,381	2,672	30,175		繰延税金資産
非継続事業固定資産	49,456	△49,456	—	—	H	売却目的で保有する資産
その他の資産	8,431	△1,762	△382	6,287	D	その他の非流動資産
有形固定資産及び投資その他の資産合計	822,746	△619	△140,527	681,600		非流動資産合計
資産合計	1,362,459	△669	△140,496	1,221,294		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金・未払金	78,020	13,600	1,250	92,870		営業債務及びその他の債務
短期債務	20,372	—	—	20,372		社債及び借入金
短期オペレーティング・リース負債	11,490	1,572	△205	12,857	C	リース負債
未払費用	39,950	△39,950	—	—	E	
未払税金	5,463	2,022	—	7,485		未払法人所得税
	—	4,331	—	4,331	D	その他の金融負債
非継続事業流動負債	25,341	△25,341	—	—	H	売却目的で保有する資産に直接関連する負債
その他の流動負債	52,858	43,724	△9,548	87,034	D, E, d	その他の流動負債
流動負債合計	233,494	△42	△8,503	224,949		流動負債合計
長期債務	119,088	—	—	119,088		非流動負債
長期オペレーティング・リース負債	27,041	5,474	616	33,131	C	社債及び借入金
退職給付引当金	6,969	1,921	△229	8,661	c	リース負債
非継続事業固定負債	9,411	△9,411	—	—	H	退職給付に係る負債
その他の固定負債	18,272	△1,132	2,139	19,279	D	売却目的で保有する資産に直接関連する負債
繰延税金	13,752	2,521	—	16,273		その他の非流動負債
負債の部合計	428,027	△669	△5,977	421,381		繰延税金負債
負債合計						負債合計
純資産の部						資本
資本金	64,100	—	—	64,100		資本金
資本剰余金	100,161	—	362	100,523		資本剰余金
利益準備金	29,471	△29,471	—	—	F	
その他の剰余金	550,485	29,471	80,965	660,921	F, h	利益剰余金
その他の包括利益累計額	97,632	—	△84,419	13,213	c, e	その他の資本の構成要素
自己株式	△69,964	—	—	△69,964		自己株式
株主資本	771,885	—	△3,092	768,793		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配持分	162,547	—	△131,427	31,120	f	非支配持分
純資産の部合計	934,432	—	△134,519	799,913		資本合計
負債及び純資産合計	1,362,459	△669	△140,496	1,221,294		負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間（2025年6月30日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	139,834	17,080	—	156,914		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	124,850	27,340	—	152,190	A	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△912	912	—	—		
棚卸資産	148,790	32,757	29	181,576		棚卸資産
	—	7,537	—	7,537	B	未収法人所得税
	—	3,317	—	3,317	D	その他の金融資産
非継続事業流動資産	68,911	△68,911	—	—	H	売却目的で保有する資産
その他の流動資産	53,772	△20,100	△142	33,530	A, B, D	その他の流動資産
流動資産合計	535,245	△68	△113	535,064		流動資産合計
有形固定資産	99,239	33,227	2,123	134,589	a	非流動資産
投資その他の資産						有形固定資産
オペレーティング・リース	40,146	9,667	△325	49,488	C	使用権資産
使用権資産	363,369	113	△131,273	232,209	f	のれん
のれん	116,878	636	—	117,514		無形資産
その他の無形資産	15,219	—	△463	14,756		持分法で会計処理されている投資
関連会社に対する投資及び貸付金	47,062	10,020	5,094	62,176	D, b	その他の金融資産
投資有価証券	7,449	△7,449	—	—		
施設借用保証金	64,637	△673	△18,126	45,838	c	退職給付に係る資産
前払年金費用	23,329	3,470	2,968	29,767		繰延税金資産
繰延税金	48,054	△48,054	—	—	H	売却目的で保有する資産
非継続事業固定資産	8,140	△1,561	△333	6,246	D	その他の非流動資産
その他の資産						
有形固定資産及び投資その他の資産合計	833,522	△604	△140,335	692,583		非流動資産合計
資産合計	1,368,767	△672	△140,448	1,227,647		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金・未払金	72,124	13,857	1,232	87,213		営業債務及びその他の債務
短期債務	40,661	—	—	40,661		社債及び借入金
短期オペレーティング・リース負債	11,664	1,852	△324	13,192	C	リース負債
未払費用	30,136	△30,136	—	—	E	
未払税金	2,867	2,013	—	4,880		未払法人所得税
	—	5,456	—	5,456	D	その他の金融負債
非継続事業流動負債	24,805	△24,805	—	—	H	売却目的で保有する資産に直接関連する負債
その他の流動負債	46,884	31,970	△41	78,813	D, E	その他の流動負債
流動負債合計	229,141	207	867	230,215		流動負債合計
長期債務	124,101	—	—	124,101		非流動負債
長期オペレーティング・リース負債	27,667	5,169	385	33,221	C	社債及び借入金
退職給付引当金	6,893	1,961	△202	8,652	c	リース負債
非継続事業固定負債	9,351	△9,351	—	—	H	退職給付に係る負債
その他の固定負債	18,417	△903	1,802	19,316	D	売却目的で保有する資産に直接関連する負債
繰延税金	14,470	2,245	—	16,715		その他の非流動負債
負債の部合計	430,040	△672	2,852	432,220		繰延税金負債
負債の部合計	430,040	△672	2,852	432,220		負債合計
純資産の部						資本
資本金	64,100	—	—	64,100		資本金
資本剰余金	100,513	592	362	101,467		資本剰余金
利益準備金	31,740	△31,740	—	—	F	
その他の剰余金	555,031	31,148	68,512	654,691	F, h	利益剰余金
その他の包括利益累計額	95,044	—	△80,747	14,297	c, e	その他の資本の構成要素
自己株式	△69,557	—	—	△69,557		自己株式
株主資本	776,871	—	△11,873	764,998		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配持分	161,856	—	△131,427	30,429	f	非支配持分
純資産の部合計	938,727	—	△143,300	795,427		資本合計
負債及び純資産合計	1,368,767	△672	△140,448	1,227,647		負債及び資本合計

前連結会計年度（2026年3月31日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	166,541	—	62	166,603		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	169,633	14,274	—	183,907	A	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△1,047	1,047	—	—		
棚卸資産	154,215	△109	102	154,208		棚卸資産
	—	5,738	—	5,738	B	未収法人所得税
	—	7,350	—	7,350	D	その他の金融資産
非継続事業流動資産	127,242	—	△5,016	122,226	g	売却目的で保有する資産
その他の流動資産	59,524	△28,300	441	31,665	A, B, D	その他の流動資産
流動資産合計	676,108	—	△4,411	671,697		流動資産合計
有形固定資産	103,072	△2,724	2,125	102,473	a	非流動資産
投資その他の資産						有形固定資産
オペレーティング・リース	44,649	1,879	△716	45,812	C	使用権資産
使用権資産						
のれん	374,211	—	△131,359	242,852	f	のれん
その他の無形資産	130,375	△85	6	130,296		無形資産
関連会社に対する投資及び貸付金	13,034	—	170	13,204		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	48,665	9,756	7,271	65,692	D, b	その他の金融資産
施設借用保証金	7,110	△7,110	—	—		
前払年金費用	97,218	—	△33,000	64,218	c	退職給付に係る資産
繰延税金	14,067	—	7,395	21,462		繰延税金資産
その他の資産	7,754	△1,716	△385	5,653	D	その他の非流動資産
有形固定資産及び投資その他の資産合計	840,155	—	△148,493	691,662		非流動資産合計
資産合計	1,516,263	—	△152,904	1,363,359		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金・未払金	86,677	—	1,101	87,778		営業債務及びその他の債務
短期債務	121,668	—	—	121,668		社債及び借入金
短期オペレーティング・リース負債	12,521	254	△218	12,557	C	リース負債
未払費用	44,120	△44,120	—	—	E	
未払税金	10,063	—	107	10,170		未払法人所得税
	—	3,543	—	3,543	D	その他の金融負債
非継続事業流動負債	40,553	—	49	40,602		売却目的で保有する資産に直接関連する負債
その他の流動負債	54,647	39,840	△9,514	84,973	D, E, d	その他の流動負債
流動負債合計	370,249	△483	△8,475	361,291		流動負債合計
長期債務	75,910	—	—	75,910		非流動負債
長期オペレーティング・リース負債	31,110	430	291	31,831	C	社債及び借入金
	—	153	—	153		リース負債
退職給付引当金	4,952	483	19	5,454	c	その他の金融負債
その他の固定負債	19,077	△583	1,105	19,599	D	退職給付に係る負債
繰延税金	14,403	—	△180	14,223		その他の非流動負債
負債の部合計	515,701	—	△7,240	508,461		繰延税金負債
負債の部合計	515,701	—	△7,240	508,461		負債合計
純資産の部						資本
資本金	64,100	—	—	64,100		資本金
資本剰余金	99,932	592	435	100,959		資本剰余金
利益準備金	32,313	△32,313	—	—	F	
その他の剰余金	555,680	31,721	85,944	673,345	F, h	利益剰余金
その他の包括利益累計額	154,358	△4,535	△100,452	49,371	c, e	その他の資本の構成要素
	—	4,535	—	4,535	e	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益
自己株式	△70,498	—	—	△70,498		自己株式
株主資本	835,885	—	△14,073	821,812		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配持分	164,677	—	△131,591	33,086	f	非支配持分
純資産の部合計	1,000,562	—	△145,664	854,898		資本合計
負債及び純資産合計	1,516,263	—	△152,904	1,363,359		負債及び資本合計

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	166,526	—	△46	166,480		売上収益
売上原価	△90,806	—	30	△90,776		売上原価
売上総利益	75,720	—	△16	75,704		売上総利益
販売費及び一般管理費	△58,806	—	850	△57,956		販売費及び一般管理費
試験研究開発費	△11,099	—	99	△11,000		研究開発費
	—	607	△218	389	G	その他の収益
	—	△1,801	448	△1,353	G, c	その他の費用
営業利益	5,815	△1,194	1,163	5,784		営業利益
その他費用（△収益）	3,259	△3,259	—	—		
—純額—	—	4,954	△4,061	893	G, b	金融収益
	—	△501	△262	△763	G, b, c	金融費用
	—	△58	△40	△98		持分法による投資損益
継続事業からの税引前四半期純利益	9,074	△58	△3,200	5,816		税引前四半期利益
法人税等	△1,553	—	814	△739		法人所得税費用
持分法投資損益	△58	58	—	—		
継続事業からの四半期純利益	7,463	—	△2,386	5,077		継続事業からの四半期利益
継続事業からの四半期純損失	△274	—	124	△150		非継続事業からの四半期損失
四半期純利益	7,189	—	△2,262	4,927		四半期利益
当社株主に帰属する四半期純利益	6,816	—	△2,215	4,601		四半期利益の帰属： 親会社の所有者
非支配持分帰属損益	373	—	△47	326		非支配持分

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益 その他の包括利益（△損失） —税効果考慮後	7,189	—	△2,262	4,927		四半期利益 その他の包括利益—税効果 考慮後 純損益に振り替えられる ことのない項目
	—	—	4,307	4,307	b	その他の包括利益を通じ て測定する資本性金融商 品の公正価値の純変動
退職年金債務調整額	23	—	△23	—	c	確定給付制度の再測定 純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整額	△2,617	561	△829	△2,885		在外営業活動体の換算差 額
	—	△561	260	△301		持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
その他の包括利益（△損失） 計	△2,594	—	3,715	1,121		その他の包括利益 計
四半期包括利益	4,595	—	1,453	6,048		四半期包括利益
当社株主に帰属する四半期 包括利益	4,227	—	1,457	5,684		四半期包括利益の帰属： 親会社の所有者
非支配持分に帰属する四半 期包括利益	368	—	△4	364		非支配持分

前連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	767,351	—	777	768,128		売上収益
売上原価	△416,350	—	23	△416,327		売上原価
売上総利益	351,001	—	800	351,801		売上総利益
販売費及び一般管理費	△245,398	—	478	△244,920		販売費及び一般管理費
試験研究開発費	△45,668	—	15	△45,653		研究開発費
	—	4,659	2,125	6,784	G	その他の収益
	—	△11,829	259	△11,570	G, c	その他の費用
営業利益	59,935	△7,170	3,677	56,442		営業利益
構造改革費用	△2,617	2,617	—	—		
その他費用—純額—	△4,747	4,747	—	—		
	—	3,166	1,583	4,749	G, b	金融収益
	—	△3,360	△2,006	△5,366	G, b, c	金融費用
	—	△1,154	74	△1,080		持分法による投資損益
	—	△969	—	△969		持分法による投資の減損損失
継続事業からの税引前当期純利益	52,571	△2,123	3,328	53,776		税引前利益
法人税等	△13,466	—	△1,766	△15,232		法人所得税費用
持分法投資損益	△2,123	2,123	—	—		
継続事業からの当期純利益	36,982	—	1,562	38,544	e, f	継続事業からの当期利益
非継続事業からの当期純損失	△5,705	—	△7,801	△13,506		非継続事業からの当期損失
当期純利益	31,277	—	△6,239	25,038		当期利益
当社株主に帰属する当期純利益	28,487	—	△6,250	22,237		当期利益の帰属： 親会社の所有者
非支配持分帰属利益	2,790	—	11	2,801		非支配持分

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益 その他の包括利益—税効果考慮後	31,277	—	△6,239	25,038		当期利益 その他の包括利益—税効果考慮後 純損益に振り替えられることのない項目
	—	—	2,500	2,500	b	その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動
退職年金債務調整額	22,931	—	△11,450	11,481	c	退職給付制度の再測定 純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整額	34,094	108	3,358	37,560		在外営業活動体の換算差額
	—	△108	784	676		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益 計	57,025	—	△4,808	52,217		その他の包括利益 計
包括利益	88,302	—	△11,047	77,255		当期包括利益
当社株主に帰属する包括利益	85,213	—	△11,040	74,173		当期包括利益の帰属： 親会社の所有者
非支配持分に帰属する包括利益	3,089	—	△7	3,082		非支配持分

IFRS移行日現在の資本に対する調整に関する注記

(表示組替)

- A. 米国会計基準で「その他の流動資産」に含めていた「未収入金」について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」へ組み替えています。
- B. 米国会計基準で「その他の流動資産」に含めていた「未収法人所得税」について、IFRSでは区分掲記しています。
- C. 米国会計基準では使用権資産及びリース負債の認識前の金額を記載していますが、IFRSではIFRS第16号「リース」の適用により新たに認識された使用権資産及びリース負債を計上しています。
- D. IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を別掲しています。
- E. 米国会計基準では、「未払費用」に表示していた項目を、IFRSでは「その他の流動負債」に表示しています。
- F. 米国会計基準では、「利益準備金」に表示していた項目を、IFRSでは「利益剰余金」に表示しております。
- G. 米国会計基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「その他の費用（収益）純額」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」及び「その他の費用」に表示しております。
- H. 表示組替の欄には、米国会計基準において「非継続事業」に分類された以下の資産・負債を含んでいます。なお、前第1四半期連結会計期間末については、比較可能性確保のため、非継続事業への分類を反映しております。また、前連結会計年度末は米国会計基準およびIFRSで「非継続事業」に分類しているため、「表示組替」の欄には含まれておりません。

(単位：百万円)

	移行日 (2025年4月1日)	前第1四半期連結会計期間末 (2025年6月30日)
現金及び現金同等物	17,072	17,080
受取手形及び売掛金	15,249	15,322
棚卸資産	32,180	33,035
有形固定資産	37,419	35,995
オペレーティング・リース使用権資産	7,681	7,668
繰延税金	3,381	3,470
その他	4,161	4,395
非継続事業資産合計	117,143	116,965
支払手形及び買掛金・未払金	13,600	13,857
未払費用	5,320	4,408
オペレーティング・リース負債	6,212	6,253
繰延税金	2,521	2,245
その他	7,099	7,393
非継続事業負債合計	34,752	34,156

(認識及び測定の違い)

a. みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することが認められています。当社グループは、一部の有形固定資産について当該免除規定を適用し、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しています。

なお、当該免除規定を適用した有形固定資産の米国会計基準における帳簿価額は14,432百万円であり、公正価値は15,223百万円です。

b. 金融商品

米国会計基準においては、市場性のない持分証券について、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法、その他の合理的な方法により測定し、その変動額は純損益として認識しています。

IFRSにおいては、IFRS第9号に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類された場合には、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しています。

c. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額として認識しています。

その他の包括利益累計額に認識された金額は、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しています。

IFRSでは、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。また、確定給付負債または資産の純額の再測定は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。

確定給付年金制度が積立超過となる場合には制度からの返還または将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値が資産上限額となります。

d. 未払配当金

米国会計基準においては繰上処理により、期末配当額について未払金を計上しております。IFRSにおいては、報告期間後の株主総会において配当が決議された時点で、負債として認識しています。

e. 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日における在外営業活動体に係る累積換算差額の全額を利益剰余金に振り替えています。

当該免除適用の適用に伴い、移行日における非継続事業の在外営業活動体に係る累積換算差額に対する税効果額の調整を法人所得税費用として認識しています。

f. 非支配持分

一部の過去の企業結合について、非支配持分の測定方法を公正価値ベース（全部のれん）から識別可能純資産の持分比例額ベース（部分のれん）へ変更しています。

g. 減損

売却目的保有に分類した資産グループについて、売却コスト控除後の公正価値との比較に用いる帳簿価額の算定方法の相違により、IFRSでは減損損失を認識しています。

h. 利益剰余金に対する調整

これらの認識・測定の違いが、移行日及び前連結会計年度の利益剰余金へ与える影響額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2025年4月1日)	前第1四半期連結 会計期間末 (2025年6月30日)	前連結会計年度 (2026年3月31日)
みなし原価	△1,025	△1,025	△1,025
金融商品	△9,763	△13,983	△10,923
退職後給付	△4,706	△4,391	8,990
未払配当金	10,239	—	10,225
在外営業活動体の換算差額	87,645	87,645	83,456
減損	—	—	△3,508
その他	△1,425	266	△1,271
合計	80,965	68,512	85,944

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）及び前連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に係るキャッシュ・フローに対する調整

米国会計基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。